

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農地の整形・大区画化
主な取組	農地の整形・大区画化		対応する成果指標	基盤整備率(かんがい施設整備率、ほ場整備率)
施策の方向	・スマート農業の進展等を見据えつつ、担い手への農地の集積・集約化や営農の省力化を進めるため、農地の整形と大区画化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
狭小・不整形で分散した農地を、区画整理を実施することで、集団化・整形化を促し、機械化による営農拡大とともに、作業効率及び農作物の安定生産を図る。	県,市町村	農地の区画整理等			
		ほ場整備量(累計)			
		155ha	155ha(310ha)	155ha(465ha)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業			予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	6,571,173	4,823,938	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	7,995,033
前原地区（宮古島市）他36地区にて区画整理を整備する。				令和5年度活動計画		
前原地区（宮古島市）他32地区にて区画整理を整備する。				予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業	
予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業			R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	1,745,876	1,885,048	内閣府計上	補助	3,322,076
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
仲原西地区（宮古島市）他32地区にて区画整理を整備する。				仲原西地区（宮古島市）他42地区にて区画整理を整備する。		

活動指標名	ほ場整備量（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	176ha	155ha	112ha	155ha	72.3%	やや遅れ	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）他36地区の区画整理を整備した。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）他32地区の区画整理を整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>さとうきびを主とする畑作物ほ場を112ha整備したことにより、機械化による労働時間の縮減により、営農経費の節減が図られた。また、工事箇所において排水不良箇所等の難工事箇所が多く整備面積が目標値よりも低調となっており、取組の進捗はやや遅れぎみとなっている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事实施地区の問題・課題について、その解決策や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応車を明確にすることで早期解決を図る。</li> <li>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設整備範囲や地元合意形成などの問題・課題を共有し、「課題整理表」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事实施地区ごとに、問題及び課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。</li> <li>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、コロナ禍の影響も影響もあり開催時期が遅れたが、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	直近の課題に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題(担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等)が表面化することで事業執行に影響があった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	計画的な調査設計や工事を進めていくための、作業内容を明確化し、関係者(受益者、市町村、土地改良区等)への説明を行いながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農業用水源・畑地かんがい施設の整備
主な取組	農業用水源・畑地かんがい施設の整備		対応する成果指標	基盤整備率(かんがい施設整備率、ほ場整備率)
施策の方向	・地下ダム等の農業用水源の整備と併せた畑地かんがい施設の整備等による飛躍的な畑地の高機能化により、作物の増収と品質向上を図りつつ、高収益作物の導入や新たな産地形成を促進し、産地収益力の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国営かんがい排水事業において整備されたダムや頭首工等の基幹施設から末端の整備を行っている。	国,県,市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(累計)		
		200ha	200ha(400ha)	200ha(600ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水利施設整備事業			予算事業名	水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	8,191,432	6,768,457	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	5,662,375
伊江東部地区（伊江村）他32地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。				令和5年度活動計画		
伊江東部地区（伊江村）他31地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。				予算事業名	農業基盤整備促進事業	
予算事業名	農業基盤整備促進事業			R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	2,387,359	1,871,427	内閣府計上	補助	3,547,249
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
天底第2地区（今帰仁村）他19地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。				天底第2地区（今帰仁村）他26地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。		

活動指標名	かんがい施設整備量（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		296.1ha	285.8ha	127.3ha	200ha	63.6%	やや遅れ

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は、かんがい施設整備を127.3ha行ったが、かんがい施設の関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じた。しかし、令和4年度にて関連工事を施工したことにより、かんがい可能範囲が拡大することとなった。令和5年度に関連工事で拡大した範囲のかんがい施設整備を施工することから、令和4年度の遅れを取り戻せる見込みである。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。</li> <li>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、スケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。</li> <li>・コロナ禍の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、関係者が複数となる場合は、対応者を明確にする必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	県・関係市町村・土地改良区・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○園芸産地の生産基盤強化
主な取組	耐候性園芸施設の補強・改修		対応する成果指標	基盤整備率(かんがい施設整備率、ほ場整備率)
施策の方向	・台風等の気象災害に強い園芸施設等の整備及び補強・改修の支援による産地の生産基盤の強化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
施設園芸品目の安定生産に向け、既存施設の長寿命化のための補強・改修を行う。 (農林水産部)	県,市町村,農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		既存耐候性園芸施設補強等実施数(累計)		
		2地区	5地区(7地区)	5地区(12地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	429,737	384,318	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	448,240
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修2地区の整備を支援する。				沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修5地区の整備を支援する。		

活動指標名	既存耐候性園芸施設補強等実施数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0地区	0地区	0地区	2地区	0.0%	未着手	事業実施に向けて、要望の調査を行った。市町村(産地協議会)と連携し、制度設計に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標2地区に対して実績値が無かったことによる。要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連し、農家との要望調整に時間を要したことと、制度設計の検討に時間を要したためである。取組の効果として、施設の補強・改修の内容について、どのような処理を行うか検討し、今後の事業実施に向けた制度設計の精度を向上させた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・園芸施設の生産供給体制の維持・安定化を図るために、既存耐候性園芸施設の補強・改修について支援する。	・事業実施とはならなかったが、今後の事業実施に向けた制度設計の精度向上が図られた。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補強・改修の内容について制度設計の精度向上が図られた。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村 (産地協議会) と連携しながら、補強・改修の内容について制度設計の向上に務める。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補強・改修の内容について、周知・普及に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	現場ニーズを把握するため、市町村 (産地協議会) と連携しながら、補強・改修の内容について、周知・普及に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○畜産基盤の整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・ 畜産基盤については、飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備を一体的に実施し、経営基盤の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		28.51ha	18.92ha(47.43ha)	8.5ha(55.93ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費 (補助金事業)				予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費 (補助金事業)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	174,529	435,269	内閣府計上	補助	750,583
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を4地区にて実施した。				未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。		

活動指標名	草地造成面積 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	16.58ha	0ha	8.07ha	28.51ha	28.3%	大幅遅れ	竹富町2地区、宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区の計4地区において、牛舎等の農業用施設設計および測量試験を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度計画値の4地区において、計画していたとおり、牛舎等の農業用施設設計および測量設計を実施した。造成工事については、石垣北部地区の大部分が自然公園法第3種特別地域に入っていることから、第3種特別地域の環境調査業務を行う必要が生じ、同地区の測量設計を次年度以降に繰越することとなったため大幅に遅れている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業進捗状況について、情報の共有化を図る。</p>	<p>・事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかっている造成工事地区について、自然公園内の動植物に影響がないかの調査等を行う必要があり、関係機関とのさらなる調整を要する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかる造成工事地区について、関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○早生樹等による森林づくり
主な取組	造林事業		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	・生物多様性に富んだ自然環境が保全されつつ、森からの恵みを将来にわたって享受できるよう、自然環境に配慮した森林施業と亜熱帯海洋性気候を生かした早生樹等による森林づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。	県,市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施			
		実施箇所数(累計)			
		30箇所	30箇所(60箇所)	30箇所(90箇所)	
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 造林奨励費				予算事業名 造林奨励費		
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	
内閣府計上		補助		242,084	237,422	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
人工造林及び樹下植栽を17.52ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。				人工造林及び樹下植栽を15.37ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。		
予算事業名 県営林造成費（補助事業）				予算事業名 県営林造成費（補助事業）		
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	
内閣府計上		委託		47,658	32,604	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
人工造林及び樹下植栽を0.55ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。				人工造林及び樹下植栽を3.45ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。		

活動指標名	実施箇所数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	33箇所	31箇所	19箇所	30箇所	63.3%	やや遅れ	無立木地への造林や複層林整備を19箇所実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
森林組合の労働力不足により、県営林の人工造林を繰越する必要性が生じたため、達成割合の低下に繋がった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の生育状況の継続調査を実施する。また、県営林において、継続的に早生樹を植栽する。</li> <li>森林環境保全事業整備計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体へ指導を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早生樹種の生育状況について、植栽3年目の成長量等調査を実施した。また、県営林において、早生樹の植栽を実施した。</li> <li>森林環境保全事業整備計画の作成に際して、事業主体へ説明及び作成指導を行ったことにより、実効性の高い計画を作成することができたため、今後の適切な森林整備の促進が期待される。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業主体である市町村において、林業を専門とする技術職員がいないことから、技術的な助言・指導等が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、貴重な自然環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業主体である市町村に対して、緊密な連絡調整を行い、技術的な助言・指導等を強化する。また、林業研究会等を活用し、林業に関する知見や技術等を身につける場を設ける。
⑥ 変化に対応した取組の改善	環境に配慮した収穫伐採を行い、森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽を実施した市町村への支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○森林病虫害の防除
主な取組	松くい虫の防除		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	・水源涵養、土砂災害防止機能等の森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備を推進するとともに、森林病虫害の生態特性等に応じた防除に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を行い、被害量の低減を図る。	県,市町村	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除		
		保全対象松林における松くい虫被害量(前年度減少累計)		
		162m <sup>3</sup>	134m <sup>3</sup> (△28m <sup>3</sup> )	111m <sup>3</sup> (△51m <sup>3</sup> )
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html</a>



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	森林病虫害防除事業費				予算事業名	森林病虫害防除事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
各省計上	委託	25,736	17,594		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					各省計上	委託	26,894
<p>公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため、薬剤散布を57.5ha実施した。</p>					令和5年度活動計画		
予算事業名	沖縄型森林環境保全事業				<p>公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため薬剤散布を57.5ha実施するほか、市町村実施の防除事業に対して1件の補助を行う。</p>		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		予算事業名	沖縄型森林環境保全事業	
一括交付金 (ソフト)	補助	64,005	75,942		R5年度		
令和4年度活動内容					主な財源	実施方法	当初予算額
<p>「保全対象松林」以外の「その他松林」を保全するため、伐倒駆除を878m<sup>3</sup>実施した。また、市町村実施の防除事業に対して15件の補助を行った。</p>					一括交付金 (ソフト)	補助	85,923
令和5年度活動計画					令和5年度活動計画		
<p>「保全対象松林」以外の「その他松林」を保全するため、伐倒駆除を340m<sup>3</sup>実施する。また、市町村実施の防除事業に対して15件の補助を行う。</p>					<p>「保全対象松林」以外の「その他松林」を保全するため、伐倒駆除を340m<sup>3</sup>実施する。また、市町村実施の防除事業に対して15件の補助を行う。</p>		
活動指標名	保全対象松林における松くい虫被害量 (前年度減少累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	202m <sup>3</sup>	162m <sup>3</sup>	80.2%	概ね順調	保全対象松林において、本島北部で薬剤散布を57.5ha、北部・中部において伐倒駆除を25.5m <sup>3</sup> 実施したが、被害量の上限とする目標値162m <sup>3</sup> を超過する202m <sup>3</sup> となった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度の活動指標は、保全対象松林における松くい虫被害量を162m<sup>3</sup> (上限値) に設定していたが、令和5年3月末の保全松林での被害量は202m<sup>3</sup>となり目標値を超過したため、進捗状況を「概ね順調」とした。                      要因として、高温少雨による媒介昆虫の密度増による被害量が増加したため、これに対する伐倒駆除量の不足が考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・有識者等で構成する防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき、防除が的確に実施されるように市町村や関係機関に働きかけると共に、被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行う。</p>	<p>・防除方針に基づき、被害封じ込め、被害の北上（沖縄本島北部）や未発生地域での被害防止等を念頭に、市町村や関係機関に働きかけを実施し、目視やドローン調査による被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>(外部要因)                      気象条件の影響により、年や地域によって被害状況が異なる。                      (改善余地の検証)                      過去の気象データと被害量の関係を戦略的防除方針に取り入れる必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>過去の気象データと被害量の関係を戦略的防除方針に取り入れ、当年度の被害予測の精度向上を図る。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮棧橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。□ □ □	県,市町村	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		5地区	4地区(継続4地区、累計5地区)	6地区(新規2地区、継続4地区、累計7地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港漁村環境整備事業			予算事業名	漁港漁村環境整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	701,882	360,175	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	654,702
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
5地区(今帰仁地区、南城Ⅲ地区、浜川地区、波照間地区、都屋地区、博愛地区)で漁港施設を整備した。□				6地区(南城Ⅲ地区、浜川地区、波照間地区、都屋地区、博愛地区、南大東地区)で漁港施設を整備する。□		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5地区	4地区	6地区	5地区	100.0%	順調	今帰仁地区、南城Ⅲ地区、浜川地区、波照間地区、都屋地区、博愛地区において、浮棧橋や船揚場の先端改良等を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値5地区に対し、実績値6地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、浮棧橋の整備により陸揚げや準備作業等の就労環境の改善が図られたほか、船揚場の整備により漁船の安全な係留が行えるようになった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・水産物の生産性を高める生産基盤の高度化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。	・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮棧橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。□ □ □	県,市町村	漁港施設及び漁場等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	4地区(新規1地区、継続3地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域水産物供給基盤整備事業			予算事業名	地域水産物供給基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	369,766	391,074	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	812,465
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
3地区(恩納地区、伊是名地区、辺土名地区)で漁港施設を整備した。□ □				3地区(恩納地区、伊是名地区、辺土名地区)で漁港施設を整備する。□		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		3地区	3地区	3地区	3地区	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値3地区に対し、実績値3地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、防波堤の整備により漁船の安全な係留が行えるようになった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・水産物の生産性を高める生産基盤の高度化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。	・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設の整備に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産流通基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。□ □ □	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	2地区(継続2地区、累計3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産流通基盤整備事業			予算事業名	水産流通基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	665,651	700,991	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	直接実施	1,031,316
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
3地区（糸満地区、石垣地区及び仲里地区）で漁港施設を整備した。				3地区（糸満地区、石垣地区及び仲里地区）で漁港施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3地区	3地区	3地区	3地区	100.0%	順調	糸満地区において、道路及び防風柵を整備したほか、仲里地区において、岸壁の防暑施設を整備した。また、石垣地区において、道路護岸及び岸壁等の整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値3地区に対し、実績値3地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、防風柵の整備により荒天時の漁船の安全な避難が確保されるほか、防暑施設の整備により水産物の鮮度保持や労働作業が改善された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。	・関係機関とのヒアリングを行った。その結果、各地区の整備状況を把握でき、整備内容の優先順位等を検討した。 ・漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。”

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産生産基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備を行う。□ □ □	県,市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		6地区	6地区(新規2地区、継続4地区、累計8地区)	6地区(継続6地区、累計8地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産生産基盤整備事業			予算事業名	水産生産基盤事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	1,643,068	1,315,103	内閣府計上	直接実施	2,786,061
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
6地区（渡名喜地区、当添地区、阿嘉地区、池間地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備した。				6地区（渡名喜地区、当添地区、阿嘉地区、名護地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備する。□		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	7地区	7地区	6地区	6地区	100.0%	順調	6地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港他5地区においては、防波堤や浮棧橋等の整備を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値6地区に対し、実績値6地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮棧橋の整備による就労環境向上等が図られる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。</li> <li>早期の工事発注を図る。</li> </ul>	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上
主な取組	水産環境整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	県,市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(累計)		
		6箇所	3箇所(9箇所)	3箇所(12箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/gyokogyojo/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/gyokogyojo/index.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産環境整備事業			予算事業名	水産環境整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	685,959	1,088,868	内閣府計上	直接実施	1,051,799
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
中層型浮魚及び表中層型浮魚礁6箇所の更新整備を行った。				表中層型及び中層型浮魚礁3箇所の更新整備を行う。		

活動指標名	整備箇所数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1箇所	6箇所	6箇所	6箇所	100.0%	順調	表中層型及び中層型浮魚礁6箇所の更新整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画どおり表中層型及び中層型浮魚礁6箇所を更新整備した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。	・事業計画について、令和3年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業の実施について、ごく一部の県外漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農地保全整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組まします。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置を始めとした防風対策等を行っている。	県,市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		9地区	10地区(新規1地区、継続9地区、累計10地区)	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	団体営農地保全整備事業			予算事業名	団体営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	188,668	169,840	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	151,809
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
東江上第1地区（伊江村）他2地区において、排水施設、承排水路及び防風施設整備に対する補助を行った。				東江上第1地区（伊江村）他2地区において、排水施設、承排水路及び防風施設整備に対する補助を行う。		
予算事業名	県営農地保全整備事業			予算事業名	県営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	526,346	494,410	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	603,162
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
旧幕下第5地区（南大東村）他5地区において、承排水路、ほ場整備、防風施設等を整備した。				旧幕下第5地区（南大東村）他4地区において、承排水路、ほ場整備、防風施設等を整備する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11地区	11地区	9地区	9地区	100.0%	順調	東江上第1地区（伊江村）他8地区において、承排水路、防風施設等の整備を行った。

# 様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
東江上第1地区(伊江村)他8地区において、承排水路、防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施地区の課題を総合的に把握するため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業実施に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。</li> <li>執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行う必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	ため池等整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組まします。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
ため池等整備事業は、農地及び農業施設を災害から未然に防ぐための事業で、ため池等の改修や法面の保護、水路の護床等を行っている。	県,市町村	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修			
		整備地区数(内訳)			
		6地区	8地区(新規2地区、継続6地区、累計8地区)	11地区(新規3地区、継続8地区、累計11地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ため池等整備事業、団体営ため池等整備事業			予算事業名	ため池等整備事業、団体営ため池等整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	120,933	213,590	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ハード)	直接実施	347,069
谷川地区（伊平屋村）他4地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備する。				令和5年度活動計画		
予算事業名	ため池等整備事業(補助金事業)			谷川地区（伊平屋村）他4地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備する。		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	予算事業名	ため池等整備事業(補助金事業)	
内閣府計上	直接実施	0	52,000	R5年度		
令和4年度活動内容				主な財源	実施方法	当初予算額
辺名地地区（本部町）において、ため池改修を整備する。				内閣府計上	直接実施	30,000
令和5年度活動計画				令和5年度活動計画		
辺名地地区（本部町）において、ため池改修を整備する。				辺名地地区（本部町）において、ため池改修を整備する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4地区	4地区	6地区	6地区	100.0%	順調	谷川地区（伊平屋村）他5地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>谷川地区（伊平屋村）他4地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・ 諸課題を総合的に把握するため、各地区ごとに「課題整理票」を作成する。「課題整理票」には、事業採択時点からの課題や変更内容を時系列的に把握できるように整理し、今後危惧される課題も含めて総合的に課題を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、各地区の事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>	<p>・ 令和4年6月末にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に予算調整を行った結果、不用額を発生しなかった。                  ・ コロナウィルス感染拡大に伴い、土地改良事業法手続きの遅延したが翌債繰越をすることで早期翌債（繰越）発注することが出来た。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	豪雨等による現場条件等の変化により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	地すべり対策事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組まします。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地すべり防止区域における農地・農業用施設等の被害を除去・軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工などを実施し、農地等を保全し、地域住民の生命・財産を守る。	県	地すべり地域の整備対策		
		対策地区数(内訳)		
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	2地区(継続2地区、累計2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		地すべり対策事業費		予算事業名		地すべり対策事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	145,365	79,147	内閣府計上	直接実施	53,500
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事を行う。				平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事を行う。		

活動指標名	対策地区数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	1地区	1地区	100.0%	順調	平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事(抑制工)を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事(抑制工)を実施した結果、地すべり被害から農地及び農業用施設を保全しているため、進捗は順調である。

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地交渉難に伴う設計変更が生じたことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減が困難なものとなった。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	豪雨や台風に伴う現場状況の変化や増破の可能性がある。	② 連携の強化・改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内 部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における津波、高潮、波浪による被害からの海岸及び背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。	県	農村振興局所管海岸の整備(高潮・侵食対策)		
		整備地区数(内訳)		
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 海岸保全施設整備事業費				予算事業名 海岸保全施設整備事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	0	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	10,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
北浜地区（中城村）において、地元調整等を行った。				北浜地区（中城村）において、海岸保全対策整備を行う。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	1地区	1地区	100.0%	順調	北浜地区（中城村）において、来年度の業務発注に向けた地元調整等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

北浜地区において、コロナ禍の影響により、地権者への用地交渉に遅れが生じているが、来年度に向けて地元調整等を進めている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>点検結果・健全度評価・施設更新時期等を海岸調査票等のデータベースへ反映させ造成年度の古い施設や災害により緊急を要する地区を優先的に選択し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。</li> <li>全国会議等に出席し、他道府県の状況や最新技術等の情報収集に努める。</li> <li>他部局の海岸担当課と連携し、海岸整備の方針を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設の施設更新時期を示した施設の長寿命化計画を活用しデータベースに反映させた。</li> <li>コロナ禍の影響により全国会議への出席は見送った。</li> <li>他部局担当課と海岸整備の方針について、検討した。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	施設の今後の老朽化を考慮し、長寿命化計画を更新するための定期点検の手法・予算確保を含めた実施体制を確立し、長寿命化計画をもとに海岸保全施設更新の優先順位付けを行う等検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸及び背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
防災重点農業用ため池に係る防災工事の必要性を判断する事前調査として、ため池の劣化状況調査等を実施する。	県	農業用防災重点ため池における防災対策		
		対策着手地区数(内訳)		
		6地区	18地区(新規12地区、継続6地区、累計18地区)	28地区(新規10地区、継続18地区、累計28地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農村地域防災減災事業 (調査計画費)			予算事業名	農村地域防災減災事業 (調査計画費)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	0	8,252	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	26,540
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度：沖縄北部地区他2地区において、3箇所のため池の劣化状況評価を実施した。				令和4年度からの新規事業であるため、令和5年度から取組を改善していく。		

活動指標名	対策着手地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		0地区	0地区	3地区	6地区	50.0%	大幅遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度の計画値6箇所に対し、実績値が3箇所となり、やや遅れていると判断した。  
 要因として、対象箇所の選定や事業実施箇所の支障物件の除却等に係る関係機関との調整に不測の時間を要し、委託業務の進捗遅れが生じた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の除却等の調整などを綿密に行うことで、事業執行の円滑化を図る。	令和4年度からの新規事業であるため、令和5年度から取組を改善していく。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の把握、除却の調整などを綿密に行い、事業執行の円滑化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前に支障物件の除却等の調整などを綿密に行うことで、事業執行の円滑化を図る。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業 (水産庁所管海岸)		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
台風発生時に高潮・波浪による被害から背後地を守るため護岸又は人工リーフ等の海岸保全施設の整備により防護機能を確保する。□ □	県,市町村	海岸保全施設の整備(高潮・津波対策)		
		整備地区数(内訳)		
		1地区	1地区(新規1地区、累計2地区)	1地区(継続1地区、累計2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/gyokogyojo/keikaku/no-usangyoson.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/gyokogyojo/keikaku/no-usangyoson.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸保全施設整備事業			予算事業名	海岸保全施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	160,000	85,798	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	258,936
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
伊是名漁港海岸で海岸保全施設を整備した。				勢理客漁港海岸及び塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		1地区	1地区	1地区	1地区	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

海岸保全施設の整備を行い、台風時や荒天時による高潮被害（越波又は浸水被害等）からの公共土木施設被害リスクが低減された。また、計画1地区に対し、実績値は1地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・モズク養殖に支障が無く円滑に作業を実施するため、整備にあたり適宜、地元説明会を開催するなど、漁協や地域住民等関係者との合意形成に取り組む。	・漁協や地域住民等関係者と調整した結果、収穫時期に工事を中断するなど、モズク養殖に支障のない整備を実施している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	効果的かつ効率的に事業を実施するためには、整備する施設について優先順位を考慮する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	整備にあたって漁業活動に影響のでないよう漁協や地元住民関係者と調整を行う。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定した養浜ができるよう留意する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策	県,市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(内訳)		
		6地区	10地区(新規4地区、継続6地区、累計10地区)	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））			予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	委託	193,843	180,652	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	委託	203,937
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度：本島中部第1地区（うるま市・読谷村）他1地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。				令和5年度：本島中部第1地区（うるま市・読谷村）他1地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。		
予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業			予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	委託	17,930	52,870	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	委託	152,650
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度：本島中部第2地区（うるま市）他1地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。				令和5年度：本島中部第2地区（うるま市）他1地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。		

活動指標名	対策着手地区数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	2地区	4地区	6地区	66.7%	やや遅れ	本島中部第1地区（うるま市・読谷村）他3地区において対策工事を着手した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度の計画値6箇所に対し、実績値が4箇所となり、やや遅れていると判断した。要因として、設計内容の見直しや資材高騰による予算不足等により予定どおりの工事着工に至らなかった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
施設管理者との情報共有を綿密に行うことで、精度の高い機能保全計画の策定やスムーズな事業執行を図る。	施設管理者からの問診や資料提供によりスムーズに事業執行が図られた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなくてはならない。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算及び労力の集中により、効率的な事業実行を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	通作条件整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農村地域の農道網を計画的かつ有機的に整備・更新することにより、農産物流通の低コスト化と農村環境の改善・維持を図ることができる。今後は農道の機能保全対策面からの更新を中心とした整備を行っていく。	県,市町村	農道の保全・更新等		
		整備地区数(内訳)		
		8地区	11地区(新規3地区、継続8地区、累計11地区)	11地区(継続11地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	通作条件整備事業			予算事業名	通作条件整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	80,002	46,002	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ハード)	直接実施	150,002
石垣2期地区(石垣市)において、農道の整備を行った。				令和5年度活動計画		
令和4年度活動内容				石垣2期地区(石垣市)において、農道の整備を行う。		
予算事業名	通作条件整備事業			予算事業名	通作条件整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	155,090	410,043	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ハード)	補助	808,379
奥間第2地区(国頭村)他6地区において、農道の整備を行った。				令和5年度活動計画		
令和4年度活動内容				奥間第2地区(国頭村)他6地区において、農道の整備を行う。		

活動指標名	整備地区数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4地区	5地区	8地区	8地区	100.0%	順調	石垣2期地区(石垣市)他7地区において、農道及び橋梁の設計及び補修工事を行った。



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
石垣2期地区(石垣市)他7地区において農道の更新整備を行い、農道及び橋梁の機能保全が図られており、取組は順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>	<p>・関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、事業効果の早期発現となった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	本土復帰以降に整備された農道施設のうち、整備後40年以上した施設が多く、今後、更新整備の増加が想定される。
⑦ その他(改善余地の検証等)	整備箇所について、現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内市町村等との連携強化を図ることが必要である。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図るよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁港施設の現行基準に基づく対策を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動及び背後集落への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県,市町村	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備		
		整備地区数(内訳)		
		12地区	15地区(新規8地区、継続7地区、累計20地区)	10地区(新規6地区、継続4地区、累計26地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業			予算事業名	水産物供給基盤機能保全事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	916,003	1,018,463	内閣府計上	直接実施	1,417,326
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
12地区において機能保全計画に基づいた保全工事の実施や機能保全計画の見直しを行った。 <input type="checkbox"/>				16地区において機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。また、機能保全計画の見直しを行う。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	20地区	15地区	12地区	12地区	100.0%	順調	平敷屋地区等において、機能保全計画に基づき、沖防波堤等の保全工事を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画地12地区に対し、実績値12地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。</li> <li>引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算要求時に関係団体や利用者等への説明会を確認項目として、工事執行前までに連携が図られるように努めた。</li> <li>関係市町村と連携し、計画的に事業に取り組んだ。</li> <li>今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、漁港施設の健全度評価の調査を行い事業量把握に取り組んだ。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	漁港施設機能強化事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁港施設の現行基準に基づく対策を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動及び背後集落への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県,市町村	漁港施設の改良等機能強化対策整備		
		整備地区数(内訳)		
		0地区	1地区(新規1地区、累計1地区)	1地区(継続1地区、累計1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港施設機能強化事業			予算事業名	漁港施設機能強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	216,524		内閣府計上	直接実施	20,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和5年度の事業実施に向けて、事業計画の策定のため調査・検討を行った。				1地区(港川地区)において、沖防波堤の整備を行う。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1地区	1地区	0地区	0地区	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

—

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・令和5年度の事業実施に向けて、事業計画の策定のため調査・検討を行う必要がある。	・事業実施に向けた計画的かつ適正な対応により、令和5年度での着手が可能となった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	県管理漁港の放置艇対策		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能及び景観の保全に取り組んでいる。□ □ □	県	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理		
		県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数(累計)		
		30隻	30隻(60隻)	30隻(90隻)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁港管理事業費			予算事業名	漁港管理事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	97,796	53,084	県単等	委託	66,630
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県管理漁港内の長期放置船の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行った。</p>				<p>県管理漁港内の長期放置船の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行う。</p>		

活動指標名	県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	30隻	30隻	100.0%	順調	<p>県管理漁港27港の巡回清掃活動を実施した。また、定期的な日常点検、行政指導により自主撤去及び管理適正化を行わせた。放置艇等の所有者等について探索を行った。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県管理漁港全27港の巡回清掃委託等において漁協と連携し、放置が疑われるものは警告書等の貼付や直接指導を行い、自主撤去につなげることができたため順調である。また、令和4年度は、南部地区放置艇等処理方針協議会において優先順位の最も高かった糸満漁港内の放置艇について、行政代執行を実施し、撤去したところである。以上のことから、進捗は順調である。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、所有者等に対して自主撤去を指導する。</li> <li>漁港区域内の巡回・点検・監視強化する。</li> <li>放置艇の除去について、個別に記録簿作成等を行い、進捗管理を徹底する。</li> <li>ケースによって、行政代執行、簡易代執行、刑事告訴も視野に関係機関と連携して対応する。</li> <li>必要に応じて放置艇等禁止区域の設定を進めて、法的規制を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主撤去の指導等については、放置艇数の減につなげることができたが、新たな放置艇が発生したことにより、全体の数字は増となった。</li> <li>放置艇禁止杭区域については、令和4年4月1日から新たに1漁港指定した。</li> <li>糸満漁港においては、糸満市、糸満漁港及び水産公社等関係機関と協議し、処理対象放置艇の優先順位決定を行うなど連携を強化した。優先順位の最も高かった放置艇については、令和4年度に行政代執行を実施し、また、もう一隻についても令和5年度に実施する予定である。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	特に外的要因、内的要因とも変わっていないため、引き続き法廷艇数の削減に向け、取り組んでいく。具体的内容については、上記改善案及び反映状況のとおりである。	⑧ その他	取り組みの進捗状況は順調なため、さらに取り組みを加速させていきたいが、人員体制と予算の確保が課題である。現在、二隻の行政代執行を実施しているが、そのためには膨大な事務量と予算がかかる。